

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(社会福祉法人ハーモニー福祉会)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。(研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3									16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメント禁止を就業規則に明記している。・研修の実施、相談窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8											16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・1か月単位の変形労働制を導入し、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている								8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人労働者を受け入れ適切な処遇や労働環境の整備を行っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・職員の腰痛や転倒防止対策として、リフトや補装具の使用等周知徹底している				3				8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・毎年メンタルヘルスチェックを行い、医師と相談できる体制がある				3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・外国人人材の受け入れ、高齢者、子育てなどでの再入職者など多様な人材が活躍できる体制がある					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や職種に応じた研修体系を整備し実施している(キャリアアップ研修等)				4	5.5			8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金等の原則に沿った体制を整備し対応している					5.5			8.5		10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・職員に対する健康増進のため、インフルエンザ予防接種の無料実施、毎年定期健康診断をすべての職員に実施している				3				8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・資源ごみや廃棄物の管理を行い定期的に回収・処置している											11.6	12		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・太陽光発電やデマンド管理システムにより電気使用量の削減に努めている							7.3						13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・長野県事業活動温暖化対策計画書を提出し、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる								7.2 7.3					12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害化学物質を把握し使用方法等適切に行っている				3.9		6.3						11.6	12.4						
カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本		・水稲、野菜、果樹(りんご)作りに自然栽培農法や減農薬に取り組んでいる				6.6								15						
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本		・容器の再利用や農産物の販売袋を新聞紙で作成し、回収箱により再利用を推進している。ごみの分別や資源ごみの回収を積極的に行っている								13	14.1									
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・居室の水道、浴室のシャワー等節水用のものに取り換え使用量の制限に取り組んでいる			6.4 6.6														
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・エアコンの設定温度の適正化等の節電や資源ごみの回収、リサイクル活動、地域の美化活動に取り組んでいる		3.9	6	7			12	13.3	14	15							
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・HP等で農作物の自然栽培や有機栽培、減農薬の取り組みなど公開している							12.6										
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・太陽光エネルギーや地熱を利用しCO2の削減に取り組んでいる				7.2				13									
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・自然農法や有機栽培等土壌資源を継続的に利用するための取り組みを行っている							12.2	13	14	15							
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に定め周知徹底している												16 16.5					
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に定め周知徹底している													16				
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・法人の名称等を商標登録し管理している				8.2 8.3	9												
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報に対する基本方針」を定め公表し体制を整備している。就業規則に定め社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している													16				
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・法人内の全事業所で使用しているコピー機のトナーカートリッジに使用していないことを把握している														16			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・必要な物資やサービスの選定に当たり信頼できる供給元からの購入や、取引先他人権侵害防止等の取引状況の確認を行っている			5		8	10	12	13	14	15	16	17					
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している		3			8	9	10							17			
		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (果などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・ サー ビス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・利用者の状態に合わせた福祉用具や補助具、介護ロボットを導入している			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・利用者や家族からの苦情の受け入れや対応できる体制がある							9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・LED照明やハイブリット車への切り替え、EVステーションの設置・太陽光発電や地熱の利用等温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる					6						12	13	14	15			

32	社会 地域 貢献	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		・温室効果ガス排出量削減、教育や健康、雇用また感染症拡大防止対策等、社会課題対策を全職員に周知し取り組みを推進している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本		・地域との対話、見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響を把握し改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17		
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ		・被災地でのボランティア活動や寄付等の災害支援や地域のイベントに協力する・職場体験や見学会など地域との交流に取り組んでいる				4								11				14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ		・事業所で生産された農作物【米、野菜、果樹(りんご、梨)】を自法人で消費している。また、米は全て地元産を使用している									8	9		11	12	13					
36	組織 体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本		・経営理念を明文化し、研修会等で職員に周知徹底している									8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本		・法令遵守の研修会等で職員に周知している																		16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		・法人本部が各事業所の責任者を任命している																		16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本		・関係市町村、利用者、家族、職員が綿密に連携を図り総合的サービスに努めている																		16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		・ヒヤリハット報告書を活用し、定期的にリスクマネジメントを見直し、継続的な改善に取り組んでいる																			16
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ		・ユースエール認定企業である																			16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		・事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施している										9		11		13	13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		・後継者候補がいる									8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組																					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

-
- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定